

公契約条例の制定、 入札制度の改善

やまぐち

山口 かずさ

民主党・市民連合



問本市が発注する工事や業務について、従事する労働者の適正な労働環境と事業の品質を確保することを目的とした公契約条例の制定に当たり、条例の適用範囲外の工事および業務契約についても、条例の趣旨が尊重されるように、適用範囲の拡大を視野に入れておくべきだと考えますが、いかがですか。

答条例については、施行後、その運用状況を的確に把握するとともに、賃金の支払い状況や労働者への周知方法など、さまざまな観点から検証を行い、必要に応じて見直しを行う予定です。適用範囲の拡大についても、条例の趣旨の浸透状況や実効性の確保状況などを考慮に入れて、検討を行っていきたいと考えています。

問適正な価格による競争を促すためには、公契約条例の制定とともに、入札制度の改善が必要であり、最低制限価格と低入札調査基準価格の設定基準を引き上げるべきだと考えますが、いかがですか。また、特定共同企業体の結成要件について、代表者を市内事業者に限定すべきだと考えますが、いかがですか。

答最低制限価格などについては、現在、国と北海道の設定基準や落札率の推移などを踏まえ、その引き上げ幅について検討しています。特定共同企業体の代表者を市内事業者に限定することについては、競争性の確保を前提に可能なものから取り組んでいきたいと考えています。

札幌市独自の医療計画

まるやま

丸山 秀樹

公明党



問本市は、政令指定都市の中でも人口当たりの病院数や病床数が多く、北海道の医療拠点としての役割も果たしています。現在、本市独自の医療計画を策定中と聞いていますが、計画の理念と目標について伺います。

答「(仮称) さっぽろ医療計画」は、「市民が生涯を通して健康で安心して暮らせる社会の実現に向けた医療システムの確立」を基本理念とし、「安心を支える医療システムの構築」「地域と結びついた医療の強化」「市民の健康力・予防力の向上」を目標としています。

問策定中の医療計画では、「地域と結びついた医療の強化」について、どのような施策を考えているのか伺います。

答地域において必要な医療が受けられるように医療提供体制の強化が重要であると考え、かかりつけ医などの普及促進や在宅医療の強化、さらには医療と介護の連携推進などに取り組んでいきます。

市議会の 動き

11月29日に招集された第4回定例会の中から、12月6日、7日の代表質問の主な内容、最終日に可決された議案などについてお知らせします。
なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

高齢者福祉

こたけ

小竹 知子

自民党・市民会議



問超高齢社会を見据え、高齢者に必要なサービスが切れ目なく提供される体制を確立するとともに、関係機関のネットワーク化を進め、サービスのコーディネート機能を充実させることが重要です。地域で暮らす高齢者への支援について、どのように考えているのか伺います。

答現在も民生委員、地区福祉のまち推進センターや町内会などの地域団体が見守り活動を行い、福祉や生活全般に関する相談などを実施しています。

ボランティアやNPO法人の協力を得ながら、高齢者の生活を支えている事例もあり、このような取り組みがほかの地域にも広がるよう、ネットワークづくりを推進していきたいと考えています。

問老人クラブ活動は、高齢者が元気に生きがいを持って暮らしていくために重要なものです。

現在、「老人クラブ活動費補助金」の見直しが行われていますが、今回の見直しにより、どのような効果を期待されているのか伺います。また、新制度のスタート時期や各クラブへのサポート方法について伺います。

答補助金の見直しを通じて、地域や市民に理解が広がり、クラブ活動のさらなる活発化や加入率の向上につながることを期待しています。新制度の平成25年度からの実施に向けて、各クラブへ活動事例の紹介や相談を行い、円滑な移行をサポートしたいと考えています。